

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾物流情報化推進に向けた検討経費		担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24(予定)		担当課室	港湾経済課			課長 河原畑 徹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方答申(平成20年4月11日交通政策審議会)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築により、高度なサプライチェーンを形成することが不可欠となっている。このため、港湾物流に関する共通ルールの開発による情報共有化、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。また、輸出入及び港湾関連手続きに係る手続き書の電子化が進められ、「次世代シングルウィンドウ」として平成20年10月に稼働を開始したところであり、港湾関係手続きにおける電子申請を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	効率的な国際物流ネットワークの構築により、高度なサプライチェーンを形成することが不可欠となっており、海上コンテナ貨物位置情報データベースの二国間連携に関する検討や海外への我が国の港湾EDIの導入に関する検討を実施している。また、輸出入及び港湾関連手続きに係る手続き書の電子化が進められており、次世代シングルウィンドウの利用促進に関する活動を実施している。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	27	31	5	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	27	31	5	-	-		
	執行額		25	30	5	-	-		
執行率(%)		91%	95%	87%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)	
	電子申請率			成果実績	%	59.7	61.2	61.0	100
				達成度	%	59.7	61.2	61.0	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	利用説明会箇所数			活動実績(当初見込み)		8	7	2	-
						()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	成果実績や活動実績については、港湾関連手続きに関する電子申請や加入促進に対する指標であるためコスト概念には当てはまらない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
		-	-						
	計								

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国産業の国際協力強化を図るための今後の港湾政策のあり方答申(平成20年4月11日交通政策審議会)にも位置づけられている港湾サービスの一層の向上に向けた、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、所定の発注手続きにより行っているため、妥当性及び競争性は確保されている。また、委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・使途の限定の観点からも妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	類似の事業は特段ない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	前年度行政事業レビューにおける所見のとおり、本事業については平成24年度限りで事業を廃止し、今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとする。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業本体的改善	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められる。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	平成24年度で廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
平成22年	-	平成23年	358	平成24年	366

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

5百万円

ASEAN地域への我が国の港湾EDI展
開方策検討業務の業務発注

【企画競争】

A. 公益法人(1団体)

5百万円

ASEAN地域への我が国の港湾EDI展
開方策検討業務の実施

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 一般財団法人国際臨海開発研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	ASEAN地域への我が国の港湾EDI展開方策検討業務	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 公益法人(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人国際臨海開発研究センター	ASEAN地域への我が国の港湾EDI展開方策検討業務	5	1	98.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					